

四半期報告書

(第152期第2四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

TOKYOink
東京インキ株式会社

(E00904)

第152期第2四半期（自2023年7月1日 至2023年9月30日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東京インキ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	8
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月9日
【四半期会計期間】	第152期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	東京インキ株式会社
【英訳名】	TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀川 聡
【本店の所在の場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【電話番号】	03(5902)7651
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部門長兼理財部長 中村 真次
【最寄りの連絡場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【電話番号】	03(5902)7652
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部門長兼理財部長 中村 真次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第151期 第2四半期連結累計期間	第152期 第2四半期連結累計期間	第151期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	20,745	21,267	43,406
経常利益 (百万円)	147	499	4,783
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	113	383	1,645
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	240	1,001	1,890
純資産額 (百万円)	25,825	28,056	27,265
総資産額 (百万円)	48,199	50,104	47,797
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	43.44	146.07	627.47
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.3	55.6	56.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	117	1,226	△893
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△489	△440	2,461
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	743	△238	△2,014
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	4,227	3,974	3,374

回次	第151期 第2四半期連結会計期間	第152期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.02	30.90

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の位置付けが第5類に移行したことにより、社会経済活動正常化への動きが一段と進み、企業業績・個人消費ともに緩やかな回復基調が継続されました。一方で、原材料価格の高止まり、円安とエネルギーコスト上昇等による物価高は依然として続いており、今後ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締めによる影響が懸念され、景気の先行きは依然不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、競争力強化と顧客満足の向上および事業領域の拡大を進めたことに加え、製品の販売価格改定が一定程度進捗したことにより、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。また、営業利益は売上高が増加したことに加え、さまざまなコスト削減活動を実施した結果、同様に増加いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が212億6千7百万円で前年同四半期比5億2千2百万円の増収（2.5%増）、営業利益は2億5千3百万円で前年同四半期比3億6千3百万円の増益（前年同四半期は1億9百万円の営業損失）、経常利益は円安による為替評価増等により4億9千9百万円で前年同四半期比3億5千1百万円の増益

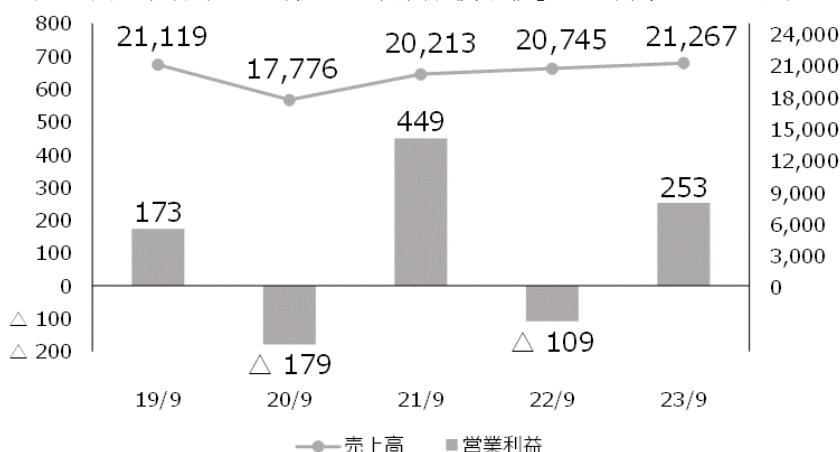
（239.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億8千3百万円で前年同四半期比2億6千9百万円の増益（236.2%増）となりました。

今後も日本経済の緩やかな回復基調は継続すると見込んでおりますが、原油価格や為替の動向等による当社グループの業績への影響が不透明な状況であるため、引き続き市況を注視しながら対応してまいります。

（単位：百万円）

	23年3月期 第2四半期	24年3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	20,745	21,267	522	2.5%
営業利益又は営業損失（△）	△109	253	363	—
経常利益	147	499	351	239.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	113	383	269	236.2%

「売上高・営業利益の第2四半期業績推移」 (単位：百万円)



次にセグメント別に概況をご報告いたします。

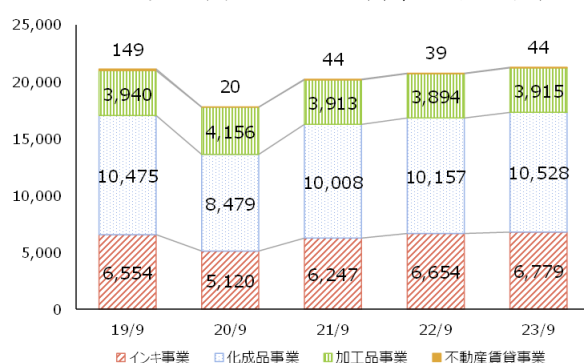
当社グループの報告セグメントはインキ事業、化成品事業、加工品事業、不動産賃貸事業から構成されており、当第2四半期の売上高とセグメント利益の構成は以下のとおりであります。

詳細につきましては、「第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」(セグメント情報等)」をご参照ください。

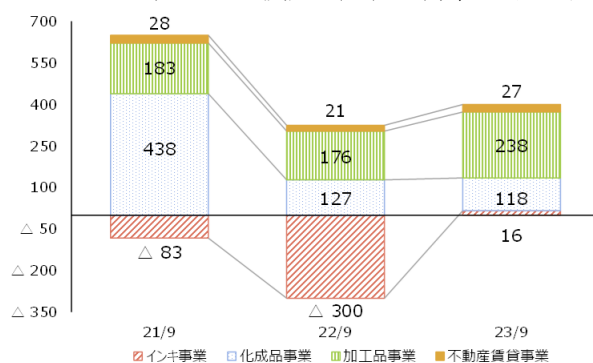
第2四半期業績推移

セグメント売上高

(単位：百万円)



セグメント利益又は損失(△) (単位：百万円)



(インキ事業)

オフセットインキおよび印刷用材料は、産業構造の変化に伴う市場縮小が継続する中、行動制限解除に伴い各種イベント等が増加したことで、商業印刷において需要回復が見られました。そのような状況下、原材料価格およびエネルギーコストの上昇に対して製品販売価格改定が一定程度進捗したことにより、前年同四半期に比べ売上高は増加いたしました。また、売上高の増加に加え、前期末に実施した固定資産の減損処理に伴う減価償却費の減少等により、利益は改善いたしました。

グラビアインキは、新規顧客の開拓および製品販売価格改定が進捗したものの、物価高に伴う消費意欲低下の影響等により、売上高は前年同四半期並みになりました。また、環境に配慮した製品や高利益率製品である機能性インキが伸長したことで、利益は改善いたしました。

インクジェットインキは、欧米向け受託製品の需要が悪化していた前年同四半期に比べ若干の回復が見られたものの、建材用途等の自社製品が低調に推移したこと等により、売上高は前年同四半期並みになりました。また、販売構成差により、利益は減少いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、インキ事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、前年

同四半期に比べ増収となり、利益は損失を計上した前年同四半期から黒字転換いたしました。

今後のインキ事業につきまして、オフセットインキは、産業構造の変化に伴う市場縮小が今後も継続することが考えられますので、製品開発および重点顧客への販売活動を強化し、今後更なる事業構造改革に努めてまいります。グラビアインキは軟包装分野の需要が堅調に推移し、インクジェットインキは徐々に需要が回復し、中長期的には産業用途の需要が今後も拡大することが見込まれますので、製品開発および販売活動を強化してまいります。また、事業全体を通じて収益力向上に向けて製品ポートフォリオの再構築を進めてまいります。

(単位：百万円)

	23年3月期 第2四半期	24年3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	6,654	6,779	125	1.9%
セグメント利益又は損失(△)	△300	16	317	—

(化成品事業)

自動車用マスターバッチおよび樹脂コンパウンドは、半導体不足の緩和に伴う国内自動車生産台数増加の影響が継続したことにより、前年同四半期に比べ売上高は大きく増加いたしました。

包装材・容器用マスターバッチは、物価高に伴う消費意欲低下の影響および環境対応の影響等により、前年同四半期に比べ売上高は減少いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、化成品事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、原材料価格およびエネルギーコストの上昇に対して製品販売価格改定が一定程度進捗したことにより、前年同四半期に比べ増収となりました。一方、タイ国連結子会社が好調であったものの、包装材・容器用マスターバッチの減収影響が大きく、減益となりました。

今後の化成品事業につきまして、自動車用マスターバッチおよび樹脂コンパウンドは、国内自動車生産回復の継続により需要が堅調に推移することが見込まれますので、製品開発および販売活動を強化してまいります。包装材・容器用マスターバッチは、環境対応の加速化による市場縮小の継続が考えられますが、環境に配慮した製品需要の高まりが期待できますので、対応した製品開発および販売活動を強化してまいります。また、事業全体を通じてサーキュラーエコノミーの実現に向けた取り組みを進めてまいります。

(単位：百万円)

	23年3月期 第2四半期	24年3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	10,157	10,528	371	3.7%
セグメント利益	127	118	△8	△6.6%

(加工品事業)

ネトロン®(注)は、一部の軟包装用途が低調に推移したものの、工業材料である水処理用資材の輸出需要が引き続き堅調に推移した結果、売上高は前年同四半期並みになりました。一方、原材料価格およびエネルギーコストの上昇に対して製品販売価格改定が十分ではなく、利益は減少いたしました。

一軸延伸フィルムは、ダンボール用途が低調であったものの、食品包装用途が堅調に推移いたしました。また、原材料価格およびエネルギーコストの上昇に対して製品価格改定が進捗したことにより、前年同四半期に比べ売上高は増加いたしました。利益は前年同四半期並みになりました。

土木資材は、昨年発生した豪雨災害の復興需要の影響等により、防災・減災用途に使用されるジオセル工法の採用が増加したことで、前年同四半期に比べ売上高および利益ともに増加いたしました。

農業資材は、燃油価格上昇の影響により保温資材等の高機能製品が好調でありましたが、国内農業における産業構造の変化に伴う市場縮小により汎用製品の需要が低迷した影響が大きく、前

年同四半期に比べ売上高は減少いたしました。一方、高利益率製品の比率が向上したことにより、利益は前年同四半期並みになりました。

この結果、下記の表に記載のとおり、加工品事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期に比べ増収となり、高利益率製品比率の向上等により増益となりました。

今後の加工品事業につきまして、ネトロン®の水処理用資材は、市場拡大の継続により需要の高まりが見込まれ、土木資材は、多発している豪雨等の災害に対応するため国が「国土強靱化計画」を推進していることから、防災・減災用途製品の需要の高まりが見込まれますので、生産能力、製品開発および販売活動を強化してまいります。包装資材や農業資材は、環境対応の加速化および産業構造の変化に伴う市場縮小の継続が考えられますが、環境に配慮した製品需要の高まりが期待できますので、対応した製品開発および販売活動を強化してまいります。

(注) ネトロン®は三井化学株式会社の登録商標です。

(単位：百万円)

	23年3月期 第2四半期	24年3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	3,894	3,915	20	0.5%
セグメント利益	176	238	61	35.0%

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は、賃貸戸建て住宅「パレットパークタウン」および本社ビル賃貸オフィスの稼働が堅調に推移いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、不動産賃貸事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期に比べ増収増益となりました。

(単位：百万円)

	23年3月期 第2四半期	24年3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	39	44	4	12.3%
セグメント利益	21	27	6	29.1%

(2) 財政状態の分析

(単位：百万円)

区分	2023年3月期	2024年3月期 第2四半期	増減額	増減率
資産	47,797	50,104	2,307	4.8%
負債	20,531	22,047	1,515	7.4%
純資産	27,265	28,056	791	2.9%

当第2四半期連結会計期間末の総資産は501億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億7百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加6億1百万円、受取手形の増加2千8百万円、電子記録債権の増加6億7千6百万円、売掛金の減少3千5百万円、棚卸資産の増加3億9千4百万円、有形固定資産の減少2千3百万円及び投資有価証券の時価上昇等に伴う増加5億7千万円等によるものです。

負債合計は220億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億1千5百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加11億9百万円、短期借入金の増加5億3千万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1億8千1百万円、未払法人税等の増加8千3百万円、未払消費税等の増加6千3百万円および長期借入金の減少3億3千9百万円および繰延税金負債の増加3億1千万円等によるものです。

純資産の部は280億5千6百万円となり前連結会計年度末に比べ7億9千1百万円増加いたしま

した。主な要因は、利益剰余金の増加1億7千3百万円及びその他の包括利益累計額の増加6億1千2百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区分	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	117	1,226	1,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△489	△440	49
フリー・キャッシュ・フロー	△372	785	1,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	743	△238	△982
現金及び現金同等物の期首残高	3,622	3,374	△248
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,227	3,974	△252

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は39億7千4百万円で、前連結会計年度末に比べ6億円の増加(17.8%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億2千6百万円の収入となりました(前年同四半期は、1億1千7百万円の収入)。主な要因は、税金等調整前四半期純利益5億6千3百万円、減価償却費6億4千7百万円が計上され、売上債権の増加5億9千1百万円、仕入債務の増加11億3百万円、棚卸資産の増加3億8千2百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億4千万円の支出となりました(前年同四半期は、4億8千9百万円の支出)。主な要因は、有形固定資産の取得による支出5億2百万円、無形固定資産の取得による支出1千3百万円、投資有価証券の売却による収入1億2千2百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億3千8百万円の支出となりました(前年同四半期は、7億4千3百万円の収入)。主な要因は、短期借入金の純増額5億3千万円、長期借入金の返済による支出6億4千万円、配当金の支払額2億9百万円等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載しました「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載に重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億9千7百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(10) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年9月29日開催の取締役会において、株式会社T&K TOKAとの間で同社のグラビアインキ関連事業の事業譲渡契約を締結することについて決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 事業承継の理由

当社は中期経営計画「TOKYOink 2024」の中で、事業戦略として「市場動向に合わせた既存製品の競争力強化」、「周辺事業領域の探索」を掲げております。

また、当社の主力事業のひとつであるインキ事業に関してはポートフォリオ変革を推進し収益力の向上を図る計画としており、グラビアインキ製品群の事業領域拡大が必要であると判断したためであります。

(2) 事業承継の概要

①対象事業の内容：グラビアインキ・フレキシインキの設計、製造販売に関する事業

②承継価額：470百万円

③事業承継日：2025年3月31日（予定）

対象事業の一部については上記の事業承継日よりも早期に事業承継を実行する可能性もありますが、その時期は未定です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,400,000
計	7,400,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,725,758	2,725,758	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	2,725,758	2,725,758	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	2,725,758	—	3,246	—	2,511

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
共同印刷株式会社	東京都文京区小石川四丁目14番12号	240	9.18
東京インキ取引先持株会	東京都北区王子一丁目12番4号TIC王子ビル	211	8.07
有限会社久栄	東京都文京区小石川四丁目16番13号	110	4.20
東京インキ従業員持株会	東京都北区王子一丁目12番4号TIC王子ビル	106	4.04
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	94	3.62
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	86	3.28
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	62	2.37
大橋 淳男	東京都文京区	57	2.19
水元 公仁	東京都新宿区	55	2.10
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	45	1.75
計	—	1,069	40.79

(注) 当社は、自己株式を103,785株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 103,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,603,600	26,036	—
単元未満株式	普通株式 18,458	—	—
発行済株式総数	2,725,758	—	—
総株主の議決権	—	26,036	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京インキ株式会社	東京都北区王子一丁目 12番4号TIC王子ビル	103,700	—	103,700	3.8
計	—	103,700	—	103,700	3.8

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,375	3,976
受取手形	1,305	※ 1,334
電子記録債権	4,530	※ 5,206
売掛金	9,798	9,763
商品及び製品	4,789	5,128
仕掛品	2,090	2,050
原材料及び貯蔵品	2,614	2,711
その他	405	302
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	28,899	30,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,577	5,532
機械装置及び運搬具（純額）	2,592	2,589
工具、器具及び備品（純額）	334	351
土地	2,736	2,744
リース資産（純額）	113	110
建設仮勘定	693	696
有形固定資産合計	12,048	12,025
無形固定資産		
その他	536	488
無形固定資産合計	536	488
投資その他の資産		
投資有価証券	4,071	4,641
繰延税金資産	27	21
退職給付に係る資産	662	822
その他	1,601	1,697
貸倒引当金	△51	△56
投資その他の資産合計	6,312	7,127
固定資産合計	18,897	19,640
資産合計	47,797	50,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,713	※ 10,823
短期借入金	3,560	4,090
1年内返済予定の長期借入金	1,192	1,011
リース債務	70	62
未払法人税等	21	105
賞与引当金	404	395
未払消費税等	88	151
未払費用	1,000	923
その他	448	481
流動負債合計	16,498	18,044
固定負債		
長期借入金	2,631	2,292
リース債務	99	94
繰延税金負債	806	1,117
役員退職慰労引当金	223	223
退職給付に係る負債	82	89
その他	188	185
固定負債合計	4,033	4,002
負債合計	20,531	22,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,526	2,526
利益剰余金	20,524	20,697
自己株式	△263	△264
株主資本合計	26,033	26,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	512	943
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	463	652
退職給付に係る調整累計額	85	77
その他の包括利益累計額合計	1,060	1,673
非支配株主持分	171	177
純資産合計	27,265	28,056
負債純資産合計	47,797	50,104

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	20,745	21,267
売上原価	18,027	18,167
売上総利益	2,718	3,099
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	735	707
賞与	79	73
福利厚生費	178	172
減価償却費	155	129
賞与引当金繰入額	192	150
退職給付費用	14	24
通信交通費	86	90
荷造及び発送費	584	596
その他	800	902
販売費及び一般管理費合計	2,827	2,846
営業利益又は営業損失(△)	△109	253
営業外収益		
受取利息	1	12
受取配当金	74	74
出資分配益	103	6
為替差益	30	133
その他	78	46
営業外収益合計	289	273
営業外費用		
支払利息	18	14
その他	14	13
営業外費用合計	32	28
経常利益	147	499
特別利益		
投資有価証券売却益	50	82
特別利益合計	50	82
特別損失		
固定資産除売却損	13	11
投資有価証券評価損	—	6
支払補償金	21	—
特別損失合計	35	18
税金等調整前四半期純利益	161	563
法人税、住民税及び事業税	55	58
法人税等調整額	△13	116
法人税等合計	41	175
四半期純利益	120	388
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	113	383

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	120	388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△247	431
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	396	190
退職給付に係る調整額	△29	△8
その他の包括利益合計	119	612
四半期包括利益	240	1,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231	995
非支配株主に係る四半期包括利益	8	6

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	161	563
減価償却費	746	647
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	6
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△205	△171
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△9
受取利息及び受取配当金	△76	△87
支払利息	18	14
有形固定資産処分損益 (△は益)	13	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△50	△82
売上債権の増減額 (△は増加)	192	△591
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△623	△382
仕入債務の増減額 (△は減少)	220	1,103
その他	△246	56
小計	145	1,082
利息及び配当金の受取額	76	85
利息の支払額	△21	△14
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△83	72
営業活動によるキャッシュ・フロー	117	1,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△690	△502
無形固定資産の取得による支出	△26	△13
投資有価証券の売却による収入	89	122
その他	138	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△489	△440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,670	530
長期借入れによる収入	—	120
長期借入金の返済による支出	△774	△640
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46	△38
配当金の支払額	△105	△209
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	743	△238
現金及び現金同等物に係る換算差額	233	53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	604	600
現金及び現金同等物の期首残高	3,622	3,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,227	※ 3,974

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	一百万円	138百万円
電子記録債権	—	619
支払手形及び買掛金	—	227

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	4,229百万円	3,976百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△1	△1
現金及び現金同等物	4,227	3,974

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	104	40	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	209	80	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	209	80	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月7日 取締役会	普通株式	104	40	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	6,654	10,157	3,894	39	20,745	20,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	27	—	—	28	28
計	6,654	10,184	3,894	39	20,773	20,773
セグメント利益又は損失(△)	△300	127	176	21	24	24

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	24
全社費用(注)	△135
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△109

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	6,779	10,528	3,915	44	21,267	21,267
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	29	—	—	29	29
計	6,779	10,557	3,915	44	21,296	21,296
セグメント利益	16	118	238	27	401	401

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	401
全社費用（注）	△146
その他の調整額	△1
四半期連結損益計算書の営業利益	253

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（金融商品関係）

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

所有する有価証券は、企業集団の事業運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)
顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
オフセットインキ	4,237	—	—	—	4,237	4,237
インキその他	2,416	—	—	—	2,416	2,416
マスターバッチおよび樹脂コンパウンド	—	9,816	—	—	9,816	9,816
化成品その他	—	340	—	—	340	340
ネトロン	—	—	929	—	929	929
土木資材および農業資材	—	—	1,779	—	1,779	1,779
加工品その他	—	—	1,186	—	1,186	1,186
顧客との契約から生じる収益	6,654	10,157	3,894	—	20,705	20,705
その他の収益	—	—	—	39	39	39
外部顧客への売上高	6,654	10,157	3,894	39	20,745	20,745

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
オフセットインキ	4,369	—	—	—	4,369	4,369
インキその他	2,410	—	—	—	2,410	2,410
マスターバッチおよび樹脂コンパウンド	—	10,158	—	—	10,158	10,158
化成品その他	—	369	—	—	369	369
ネトロン	—	—	930	—	930	930
土木資材および農業資材	—	—	1,853	—	1,853	1,853
加工品その他	—	—	1,132	—	1,132	1,132
顧客との契約から生じる収益	6,779	10,528	3,915	—	21,223	21,223
その他の収益	—	—	—	44	44	44
外部顧客への売上高	6,779	10,528	3,915	44	21,267	21,267

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	43円44銭	146円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	113	383
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	113	383
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,622	2,622

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第152期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月7日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|--------------|
| ① 配当金の総額 | 104,878,920円 |
| ② 1株当たりの金額 | 40円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年12月4日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 松 啓 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 原 諭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月9日
【会社名】	東京インキ株式会社
【英訳名】	TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀川 聡
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 堀川 聡は、当社の第152期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。